

④ さまざまな能力を身に付けるための多様な学習スタイル（毛利委員）

【発表の概要】

- Society5.0時代の世界をリードするチェンジメーカーとして必要な21世紀型スキルを育成する教育（児童生徒主体の問題解決型）を展開
- 各教科の内容・活動により最適なICT機器や場所（校庭、体育館も含む）を柔軟に選択

◆これからの教育の学習スタイル・環境

- ・ 国語…ディスカッションやプレゼン、多目的ホール利用
- ・ 算数・数学…グループウェア利用で思考の可視化、不登校や別室登校の子供がグループウェアや遠隔で参加可能
- ・ 社会…グループでの話し合い活動が多い
- ・ 理科…実験は理科室だけでなく、多目的ホール、廊下、校庭など活用
- ・ 英語…タブレット、大型提示装置での英語プレゼン効果が大きい
- ・ 音楽…タブレットに作曲ソフト、自由にレイアウトできるイス
- ・ 図工・美術…図工室に限らず校内のさまざまな場所で活動
- ・ 体育…体育館校庭でタブレットで演技撮影や作戦立案。Wi-Fi必須
- ・ 技術・家庭…ロボット活用のための電源やWi-Fi必須
- ・ 特別支援、配慮を要する生徒…個に応じたスペース確保

- ▶ GIGAスクール1人1台環境…全学年、全教科でICTを有効に活用
- ▶ 1人1台端末…一斉授業に見えるが実際はグループだったり個別だったりする
- ▶ 図工や総合、理科の実験などダイナミックな学習には、多目的ホールなど活用
- ▶ デジタル教科書日常化している…大型提示装置（70インチ以上）必須
- ▶ 教室でのP C活用…タブレットが利用できる大型天板机
- ▶ 大型天板机…グループで合わせると、広いテーブルに变身
- ▶ 不登校、コロナ不安リモート授業…各教員や児童生徒用個室（Wi-Fi必須）
- ▶ 空き教室の有効活用

1年生活科（校庭）



2年外国語活動（図書室）



3年理科（廊下）



4年社会科（教室）



5年算数（多目的室）



全学年特別活動（体育館）



（第2回部会発表資料を基に概要資料を作成）

参考 61/86

⑤ 備前市におけるICT機器の活用状況～フューチャールームの実践～（備前市教育委員会）

【発表の概要】

- 平成27年1月に児童生徒1人1台タブレット端末を導入、平成28年度に小中学校の各1教室を「フューチャールーム」として整備
- グループ学習、発言、発表等の場として整備された「フューチャールーム」では、児童生徒の近くに大きな画面があることで、会話が生まれやすい

備前市のICT整備状況

<フューチャールーム>

【ハード面（基本）】

- デスクトップパソコン
- プロジェクタ（ワイド）
- プロジェクタ付きスクリーン（3台）
- 可動式机・椅子

【基本+α】備前市立日生西小学校の場合

- 机（電動可動昇降+プロジェクタ投影）
→ 低学年から高学年まで対応
- 可動式椅子
- コンセント床下
→ 安全面への配慮



<教室>

【ハード】

- 1人1台タブレット端末
- デスクトップパソコン
- 教材提示装置
- 大型テレビ
- プロジェクタ（天井付き）



◆フューチャールームを教室で実現する場合の課題

- ▶ 集団と個の切り替え…自力解決、テスト
- ▶ 掲示物（アナログ）…ポスター、通信（学校・学級）
- ▶ 姿勢…半身の姿勢

フューチャールームでの活動



フューチャールーム

	1カ所 大型TV・PJ	複数カ所 大型TV・PJ	全員 TPC
視線の共有	同じ所に注目できる	焦点化する工夫をすれば同じ所に注目できる	全員TPC
特徴	遠い 大きい	近い 大きい	近い 小さい
	全員が同じ場所に注目しやすい	画面を中心に会話が生まれやすい	即時的に個人の考えを反映できる

- フューチャールームのメリットは複数のプロジェクターにより、児童生徒の近くに大きな画面があることで、会話が生まれやすい。

- どの環境がいいかというよりは、授業者の意図に合わせて使い分けができることが重要。

◆未来の教室における視点

- ▶ 学習スタイル・環境の選択肢があることによる学びの広がり
- ▶ 児童生徒も選択できる投影先の複数確保

（第2回部会発表資料を基に概要資料を作成）

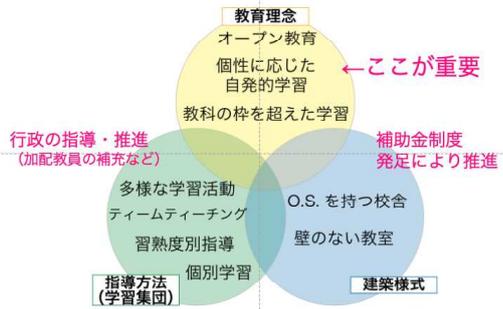
参考 62/86

⑥ これからの「学び」をささえる環境～こどもたちを主体とした学習環境～（倉斗委員）

【発表の概要】

- オープン教育、個別的な学び等を支えるためのオープンスペースが普及。これまでの実践による成果や課題を踏まえた取組の深化が必要
- 従来型の教室の黒板周りは大幅なスペース不足、これからの学びを支え、コロナ禍においても安心して学べる次世代型の教室（学校）を模索

オープン・スクールの概念

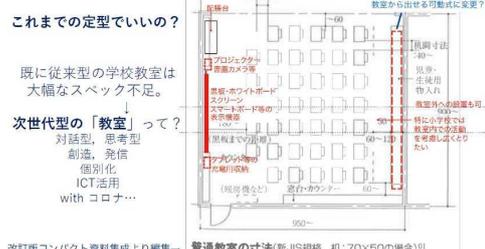


- ・これまでの実践により、教室とオープンスペースを連続させて一体的な空間として計画された学校（オープンプラン型学習環境）では、学校全体が把握しやすい、他のクラスとの連携が容易、一体感がある等のメリットがある一方、音や温熱環境や掲示面の確保等、物理環境面の設計上の課題もある。
- ・オープンスペースは動線（廊下）としても使用されるため、学習活動のためのスペースとして使用することに遠慮し、使いにくいと感じるとの指摘もある。

◆主体的・対話的で深い学びに向けた取組の深化

- ▶ 音の問題などオープンプラン型学習環境の課題を解決しながら、教育の理念・目標に対応した新たな学習空間を実現しようとする取組がある
- ▶ 主体的に学ぶ方法や場所を選んで学習していく場面が増えていく
- ▶ 学習スタイルや学習集団と空間を一緒に考えていくことが重要

教室の現状・課題



教育の多様化・ツールの多様化



- 少子化による余裕（空き）教室の増加
- 学習教材の多様化：PC、AVメディア、ICTの活用
- 学級の一斉講義→個別学習・グループによる課題解決型学習
- 一斉の指導 → 少人数指導や習熟度別指導の積極的導入
- 多様な児童への配慮・支援の必要性

◆「学校（施設）」という実空間の価値を捉え直す

- ▶ 教室サイズ（経済的な構造スパン）、働く場としての学校
- ▶ 教室の方向性をなくし、個別主体的な学びを実現しようとする教室事例もある
- ▶ 施設の複合・兼用・共用など分担的発想
- ▶ 今日の学びに相応しい家具・サイズ
- ▶ 清掃活動、履き替え、姿勢、板書等の日本の教育要素と空間構成の関係

（第2回部会発表資料を基に概要資料を作成）

参考 63/86

⑦ 新しい時代の学校施設（赤松委員）

【発表の概要】

- 空間の連続性を持たせる、空間と家具を一体に考えること等により、1人から大人数までの多様な学習の場、様々な選択肢ができる
- 児童生徒と地域の人たちが一緒に活動できる、地域社会とのつながりのある共創空間としていくことが重要

◆ 校内空間を活用した学びのスタイル

- （今までの多様な学習の場のあり方の発展形ではない）
- ▶ ワークスペースにコーナーがあり、教室とワークスペースやテラスがつながり、その空間の中で自由に選択できることが重要（多様な場をどうつくれるか）
- ▶ ちょっとした実験ができる水回りや外部テラスがあれば、特別教室に行かなくても簡単な実験や絵を描くことができる。ちょっと集中できる場所があれば、PCやタブレットを使って集中したり、少数で議論したりすることができる

◆ 教室・オープンスペース

- （空間の連続性を持たせる）
- ▶ 正直、64mは狭いが、全体の規模や予算のことを考えると簡単に広くもできない。
- ▶ ワークスペースとの連続性を持たせることで教室を拡張できるようなつくりやロカースペースの確保など持ち物の置き場を別に用意するなど工夫も必要
- ▶ 少人数での授業から学年全体で行うフリーイング授業など、空間の連続性によって対応（空間と同時に家具や設備を合わせて考える）
- ▶ 空間と同時に家具や設備を合わせて考えることで可能性が広がる

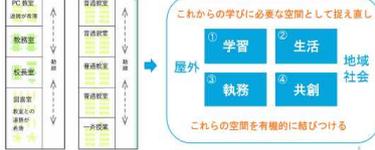
◆ 学校種に応じた設計

- （学校種による空間の作り方の違いは大切）
- ▶ 小学校 低学年では、総合教室型のように、身の回りに様々な機能がある方が活動範囲から考えても有効。水回りや、少人数コーナー、床座コーナー
- ▶ 中学校になってくると、ワークスペースも、かなりしっかりと学習に対応した場所として捉える。高校になると、もっと専門的になり、教科ごとの専門性を深められるような作り方が適している（地域との連携も学校種で異なる）
- ▶ 高校になると、地域住民に限らず地域の企業などの協働など、より深く地域と連携する
- ▶ 地域の人たちが学校施設を利用するイメージが強い。児童生徒と地域の人たちが一緒に活動する可能性を模索していくことが必要

「長野県スクールデザイン2020」

～これからの学びにふさわしい学校づくり～
（2020年8月）

当たり前とってきた「教室」と「校舎」のつくり
画一的な教室を並べ廊下でつなぐ
考え方を見直す



「子供や先生、地域の皆がイキイキしている」×「変化のある豊かな空間」

- 教室
 - ・空間的な変化を与える
 - ・家具/校具を一体的に考える
 - ・低学年/中学年/高学年の活動にあつたスペースの作り方
- ワークスペース
 - ・T.T（チーム・ティーチング）や少人数教室
 - など柔軟に対応できるフレキシブルな空間



- アルコブ
 - ・子どものスクールにあつた空間づくり
- 様々な家具
 - ・少人数から大人数までの学習に合わせた家具計画



- 内部空間と外部空間との関係
 - ・教室と隣接して様々な学習に対応した外部空間があることで、より多様な施設利用と親自然的な活動が可能となる
- 多目的教室
 - ・階段やワークスペースと連続した空間
- 図書メディアセンター
 - ・コンピュータ室を一体的に計画し、学校全体の中心に配置、調べ学習に活用
- 地域の諸活動を支える機能を持つ施設
 - ① 学校施設の地域開放
 - ② 地域施設との複合化
 - ・地域教育力の活用
 - ・社会教育との連携・融合
 - ・学習の場としての図書館等
- 学校施設をより使いこなしていく取組例（オープンスクール研究会）
 - ワークスペース（WS）が整備された学校で、建築や教育の専門家＋設計者がチームとなり、先生方と一緒にWSの活用方法について考え実践する取組が行われている

（第3回部会発表資料を基に概要資料を作成）

参考 64/86

⑧ 学校施設のカーボンニュートラル対応（伊香賀慶應義塾大学教授）

【発表の概要】

- 2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現のため、学校施設においても非常に強力な対策とともに予算措置が必要
- 学校施設のカーボンニュートラル対応は、地球温暖化防止だけでなく、防災機能の向上や、児童の健康・学習効率の改善につながる

○脱炭素社会の実現に向けて

- ▶ 2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指し、2030年の温室効果ガス削減目標について、26%減から46%減（2013年度比）とする意欲的な数値目標に変更
- ▶ 学校施設においてもカーボンニュートラルにするためには、非常に強力な対策とともに、予算措置が不可欠。

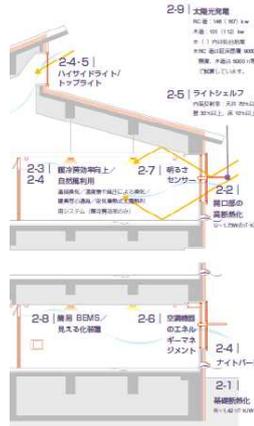
学校ゼロエネルギー化実現のための対策

（文部科学省・国土交通省学校ゼロエネルギー化推進方策検討委員会報告・同パンフレット 2012年7月）

ゼロエネルギー化を目的として、建築・設備の統合的工夫が必要なバツプ技術や室内の快適性を確保しながら省エネを図る設備項目に加えて、大規模な太陽光発電設備の導入を想定

ゼロエネルギー化を実現する最大努力対策

- 1-1 【共通】 屋根・外壁の高断熱化
- 2-1 基礎断熱化
- 2-2 開口部の高断熱化
- 2-3 開口部等の工夫による暖冷房性能の向上
- 2-4 自然換気を誘発する建築計画
- 2-5 昼光を取り入れる開口計画
- 1-3 【共通】 高効率熱源機器等の採用
- 2-6 空調機器のエネルギーマネジメント
- 1-4 【共通】 高効率照明、人感センサー
- 2-7 明るさセンサー
- 1-5 【共通】 換気ルーフトの無駄の回避、発停制御
- 2-8 簡易BEMS、見える化装置
- 2-9 太陽光発電（大規模）



学校の高断熱化や再生可能エネルギーの導入等は、避難所機能としても役立つ

◆スーパーエコスクール（net ZEB達成）

岐阜県瑞浪市立瑞浪北中学校

瑞浪市・日建設計・日建設計総合研究所 プレスリリース 2020.11
https://www.nikken.co.jp/ja/news/press_release/pjshv000002n3a-att/pjshv000002n47.pdf



◆木造校舎のエコ改修（児童の健康・学習効率改善）

愛媛県伊予市立翠小学校



改修前

改修後

（主な改修内容）



改修前後、仮設校舎を環境教育教材に活用



（第3回部会発表資料を基に概要資料を作成）

参考 65/86

⑨ 教室・学習空間の計画について（伊藤委員）

【発表の概要】

- 個別最適な学び・協働的な学びの実現に向けて、オープンスペース型の使用に関する課題を踏まえ、教室・オープンスペース間に中間領域をつくる、多正面・多焦点をつくる、環境の選択肢を用意する、活動の手掛かりとなる家具配置など、学習空間の計画に工夫が求められる

オープンスペース型の課題

- ・ コモンスペースに対する認識の問題
 共用の空間を学級単位（個人）で使ってはいけないとの認識になりがち
- ・ オープンスペースはもともと学級横断の集団編成を想定
 →現在は学級内で集団編成・活動が多様化している
- ・ 教師の配慮的傾向
- ・ オープンスペースは組織全体の変革・サポートを前提とする空間
 積極的な組織文化があれば活用されるが、そうでない場合は教員個人の取り組みを抑制する方向に働く可能性
- ・ 教師個人が授業変革・試行錯誤しやすい空間が求められる

◆学習空間の計画の工夫

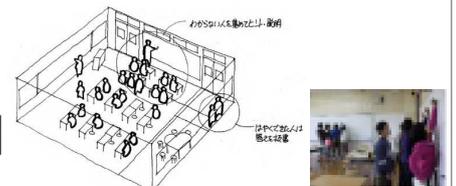
オープンスペース型の提案モデル

機能	一般的な構成		提案モデル	
	教室	多目的スペース	教室	多目的スペース
所属	プライベート（学級）	コモン（学年）	プライベート（学級）	コモン（学年）

教室の拡張として担任の裁量で使用でき、かつコモンスペースと連携、一体的に使える領域

教室・多目的スペースに求められること

- ・ 多正面・多焦点を作ることができる
- ・ 自律・分散的な活動をサポート
- ・ 多目的な空間から、環境の選択肢（活動の手がかり）を用意した空間へ
- ・ 面積水準の向上（同人数でも活動が個別化すればより広い空間が必要）



余裕教室のDIY改修（多正面・多焦点）



立命館中学校・高等学校 アクティブラーニングラボ

デンマークの学校

全般的傾向

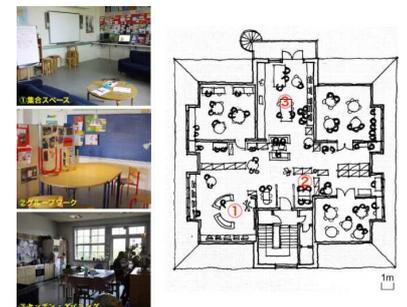
- ・ 学習・カリキュラムの個別化
- ・ チームティーチングが基本
- ・ ICTは道具
- ・ 脱一斉授業、児童生徒が各自作業
- ・ 多様な学習環境・スタイル
- ・ 学級集団は生活の基本

学習空間の特徴

- ・ 教室の多機能化・コモンスペースと一体化
- ・ 各種のセッティングを配置する
- ・ 環境の質の異なる多様な場所をつくる
- ・ 既存校舎でも現代型の教室を実現



多焦点型のクラスルーム



多様な学習の仕方・過ごし方ができる空間

（第4回部会発表資料を基に概要資料を作成）

参考 66/86

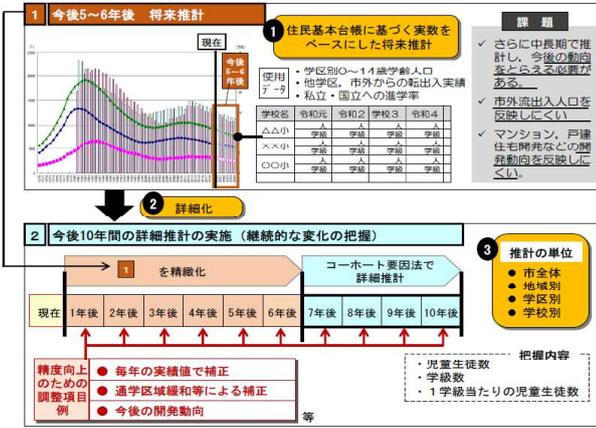
【発表の概要】

- 学校施設は、児童生徒数の変化や教育・社会ニーズの変化など将来変化に柔軟に対応していくことが必要
- 首長部局と連携し、部局横断的な検討体制を構築し、幅広い検討を実施

◆ 将来変化への柔軟な対応

○ 詳細な将来推計の必要性

- ▶ 学校の新築時、改修時、適正規模適正配置の検討段階において、継続的な将来変化の把握を行い、課題となる学校を事前に捉え、個別の改善検討へつなげる
- ▶ 10年程度の中長期的な視点で推計を行い、変化に対応していくことが必要



○ フレキシブルな学校プランの必要性

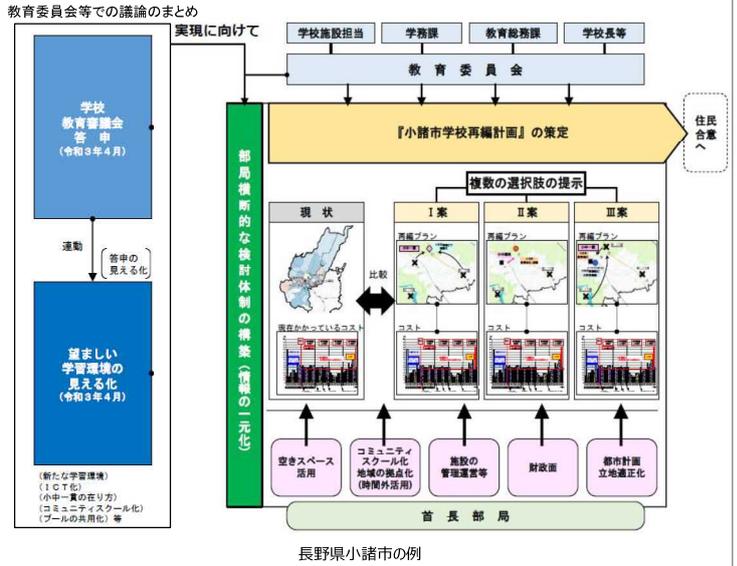
- ▶ 学校施設は、児童生徒数の変化に加え、教育の高機能化や特別支援教育の充実など教育・社会ニーズの変化への対応も発生する。固定的なプランではなく、変化に対応できるフレキシブルなプランが必要

○ 学校別条件シートの活用

- ▶ 各学校のハード面の基礎情報・ソフト面の基礎情報を集約・一元化した「学校別条件シート」を作成し、必要な情報の共有・更新・引継ぎを図る

◆ 部局横断的な検討体制の構築・検討

- ▶ 地域の中で学校をどう位置付けていくのか、スペースをどう活用していくのか、また、管理運営面や財政面、他の公共施設との複合化・共用化など幅広いテーマについて、首長部局も加わった部局横断的な検討体制を構築し検討を進めていくことが必要
- ▶ 施設の複合化・共用化については、単純に施設を足し合わせただけでは面積が増えるだけで効果は少なく、機能の集約化や管理運営面の見直しなどソフト・ハード併せて検討していくことが必要



(第4回部会発表資料を基に概要資料を作成)

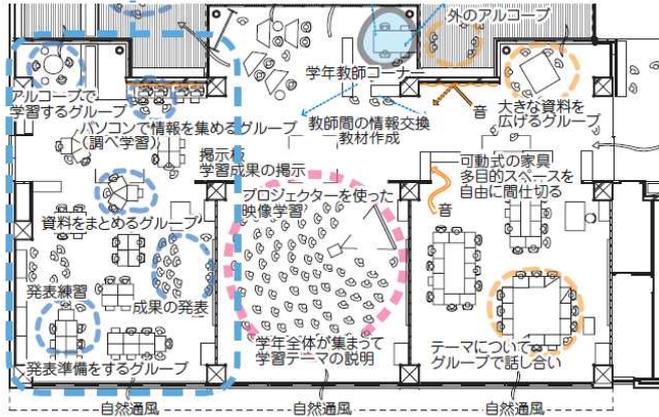
参考 67/86

4. 整備事例

- ・ 学校種ごとの学校施設整備の動向
- ・ 普通教室と廊下との間の壁を撤去し、開放的な空間にした事例
- ・ メディアセンターの整備事例
- ・ 教育環境向上と老朽化対策の一体的整備事例
- ・ 文教施設における多様な複合化の事例
- ・ 文教施設における多様なPPP/PFI事業等の事例

参考 68/86

学校種ごとの学校施設整備の動向①（小学校の教室プラン例）

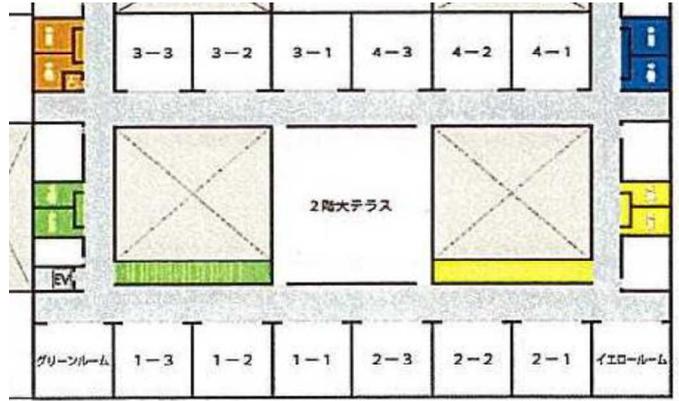


千葉県流山市
流山市立小山小学校

引用：これからの小・中学校施設 小学校及び中学校施設整備指針の改訂を踏まえて（平成22年6月 文部科学省委託事業 幼稚園、小学校及び中学校施設整備指針改訂に係る事例集検討委員会）より



2階

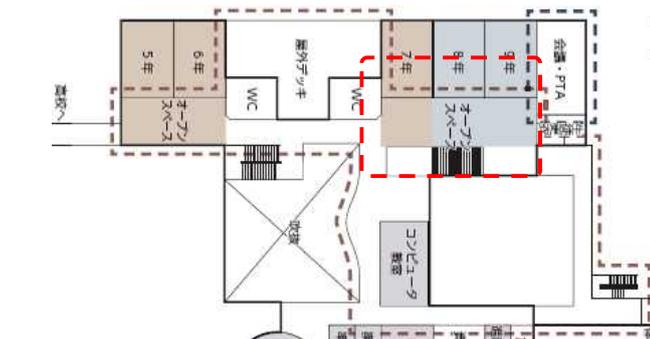


滋賀県近江八幡市
近江八幡市立柘原小学校

引用：これからの小・中学校施設の在り方について～児童・生徒の成長を支える場にふさわしい環境づくりを目指して～（平成31年3月 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議）より

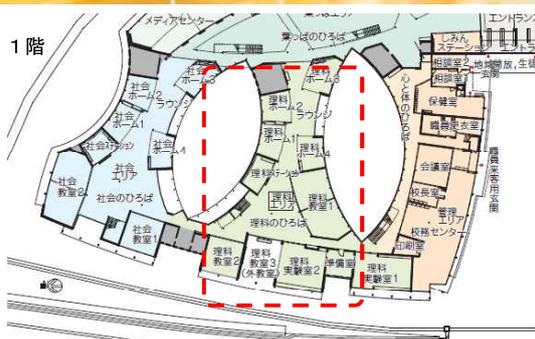
参考 69/86

学校種ごとの学校施設整備の動向②（中学校の教室プラン例）



長崎県五島市
五島市立奈留小中学校

引用：小中一貫教育に適した学校施設の在り方について～子供たちの9年間の学びを支える施設環境の充実に向けて～（平成27年7月 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議）より

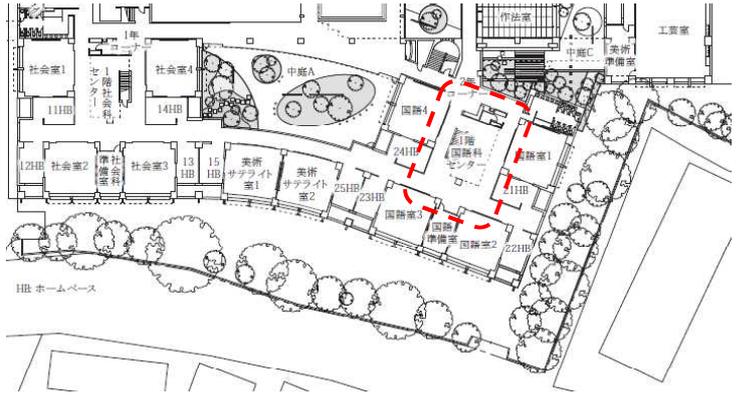


福井県福井市
福井市立至民中学校

引用：これからの小・中学校施設 小学校及び中学校施設整備指針の改訂を踏まえて（平成22年6月 文部科学省委託事業 幼稚園、小学校及び中学校施設整備指針改訂に係る事例集検討委員会）より

参考 70/86

学校種ごとの学校施設整備の動向③（高等学校の教室プラン例）



東京都調布市
晃華学園中学・高等学校

引用：これからの高等学校施設 特色ある学校づくりのための計画・整備と工夫（平成24年5月 文部科学省委託事業 幼稚園、高等学校施設整備指針改訂に係る事例集検討委員会）より

神奈川県川崎市
カリタス女子中学高等学校

引用：これからの高等学校施設 高等学校施設整備指針の改訂を踏まえて（平成24年5月 文部科学省委託事業 幼稚園、高等学校施設整備指針改訂に係る事例集検討委員会）より

参考 71/86

普通教室と廊下との間の壁を撤去し、開放的な空間にした事例



廊下と壁がある普通教室（改修前）



廊下との間仕切りを撤去（改修後）

引用：新たな学校施設づくりのアイデア集～充実した教育活動と豊かな学校生活のために～（平成22年1月 文部科学省）より

参考 72/86

6 いつでも本が 手に取れる

～図書室を中心とした学習環境づくり～

◆◆ アイディアの要点 ◆◆

- 図書室を、どの教室からも利用しやすい学校の中心に魅力的な空間として計画し、より一層の活用を図るもの。
- 各教科における調べ学習での活用や子どもたちの自主的・自発的な学習を促すことができ、教育効果の向上が期待できる。

■期待される効果

調べ学習などに積極的に活用

普通教室や特別教室での授業の際に、個人やグループ単位での調べ学習に活用できる。また、これらを通じて図書室が身近になることで、子どもたちの自発的な学習や読書活動を促す。

教室と違った過ごし方ができる空間

・教室以外の、子どもたちが落ち着ける居場所となる。
・また、校内すべての子どもたちの利用しやすい位置とすることで、学級や学年を超えた交流が生まれる。



写真6-1 楽しく本を読んだり探したりしている様子 (山口市立芝罘小学校)

■計画のポイント

日常的な利用しやすさに配慮

- ・図書室を普通教室や特別教室などから足を伸ばしやすい位置に配置する。特別教室としては、例えば理科教室と連続した計画とすることで、調べ学習への利用が容易になる。
- ・子どもたちが学習教材をより身近に利用できるようにするために、校内に一箇所、大きな図書室を設置する計画の他に、複数の図書コーナーを校内に分散させる計画もある。
- ・各教室からの距離に配慮するだけでなく、例えば壁を少なくして開放的にすることで、図書室をより身近な場所に感じさせる。

滞在しやすくなる魅力的な空間に

- ・子どもたちの気持な利用や日常的な滞在を促すようにベンチ等の座具などを配置し、快適性を高める。
- ・コンピュータを置くことも、子どもたちを引きつける効果がある。
- ・様々な過ごし方ができるように、本棚により囲まれた場所、音と音を遮る小空間、暑やカーペット敷きの置れるスペース等、図書室の中に多様なコーナーを計画する。
- ・例えば天井の高い読書用の吹き抜けとすることで、教室とは違う過ごし方ができる印象的な空間となる。

■補足説明

- ・学校の中心がどの位置かは、学校ごとに検討が必要がある。例えば大規模校では、子どもたちの意識を図書室に近づけるよう、昇降口に近接した場所に計画することも考えられる。また、通りに面した位置に配置すれば、図書室が地域にとっても身近なものとなる。
- ・休日も子どもが利用できることとするとも、地域の人のための開放の検討も考えられる。

【参考】p.69 「29. 学校をまちづくりの拠点に」参照

■効果的に利用するための注意点

- ・単に本を置くだけでなく、図書室内のコーナー等を利用して、読み聞かせや読書会などの活動を行っていくことも考えられる。
- ・図書室の規模や内容については、図書購入費等の財政支援及びそれを踏まえた職員数等と併せて検討する必要がある。
- ・図書や読書教材などの図書資料を整備充実させる。
- ・図書室の機能的充実を図るため、ポコソニアの協力を得ることや、管理・運営方法について検討を行う。



写真6-1 多目的スペースの一隅にある図書コーナー



写真6-2 コーナーがある図書室 (群馬県越前町立自由小学校)



写真6-3 子どもたちが自主的に調べ学習をしている様子 (広島県府中市立府中中学校、府中中学校)

引用：新たな学校施設づくりのアイディア集～充実した教育活動と豊かな学校生活のために～（平成22年1月 文部科学省）より

参考 73/86

7 ICTで 学習活動が広がる

～ICT環境を整備し、十分に活用する～

◆◆ アイディアの要点 ◆◆

- コンピュータ、デジタルテレビ、電子黒板などのICT^{※1}環境を学校に整備し、必要な場所で必要な時に十分に活用できるようにするもの。
- 各教科の授業の中での調べ学習や、観察・実験のまとめなどに、積極的に活用して、学習効果を高めることができる。



写真7-1 授業・メディアセンターでのICTを活用した学習の様子 (広島県府中市立府中中学校、府中中学校)

■期待される効果

すぐに調べ学習ができる

- ・身近にICT^{※1}環境を確保することで、コンピュータ教室に移動することなく、調べる、まとめる、発表するなどの学習活動が効果的・効率的に行える。

遠隔地との交流学習

- ・LAN^{※2}を使った共同学習、他校の子どもたちとのオンラインでの討論や意見発表など、他者と関わりながら行う学習も可能となる。

■計画のポイント

校内どこでも利用

- ・コンピュータ教室だけでなく、理科教室や家庭科教室での実物投影機の利用や体育の授業での画像の活用等、学習内容に応じてICT^{※1}環境を整備する。
- ・収納ラックを用いることで、モバイルPCの移動が容易になり、また学級室での共有がしやすくなる。
- ・無線LAN^{※2}を用いることで、机まわりの配線の必要がなくなり、教室内のどこでもICT^{※1}環境を活用できる。

モバイルPCの保管に配慮

- ・モバイルPCの保管場所については、移動に便利なフック式のものを、未使用時に収納したまま充電できる機能のものなどがある。

■補足説明

- ・図書室と関連づけて、学校の学習・メディアセンターとして計画することも考えられる。
- ・コンピュータ教室は、校内全体のICT^{※1}環境と一体的に計画することで、センター的機能高めることができる。
- ・調べ学習と連続して、まとめる作業や発表などの活動ができるよう、多目的スペース等と関連付けて計画する。

■効果的に利用するための注意点

- ・モバイルPCや備品の紛失を避けるため、保管場所を含めた使用上のルールをつくり、先生や子どもたちに対し徹底する。
- ・コンピュータの使用機会が増えることを踏まえ、使用時間の制限や十分な容量の確保など、設備面に配慮する。



写真7-2 コンピュータが置かれた教科メディアスペース (カリタス女子中学校兼高等学校) (岡山県)



写真7-3 電子黒板を活用した授業の様子 (千葉県東金市立中山小学校)



写真7-4 コンピュータが置かれた多目的スペースのコーナー (新潟県佐和田市立佐和田中学校)



写真7-5 充電機付きモバイルPC置ワゴン (千葉県船橋市立船橋中学校) (千葉県)

引用：新たな学校施設づくりのアイディア集～充実した教育活動と豊かな学校生活のために～（平成22年1月 文部科学省）より

参考 74/86

教育環境向上と老朽化対策の一体的整備事例①（教室配置見直し）

(施工後) 欠損箇所補修・木仕上げ



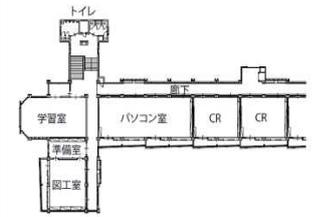
脆弱なコンクリートをはつり、無収縮モルタルで埋めることにより建物の耐久性を回復。加えて、無収縮モルタルによる補修後、木材で仕上げることで、美観も向上。



(施工前) 柱や梁等に部分的なコンクリートの欠損



(改修前) 壁を一部撤去する前の廊下



(改修後) 廊下の壁を一部撤去し多目的スペースを整備



福島県矢吹町矢吹町立矢吹小学校

引用：学校施設の長寿命化改修に関する事例集
(平成29年3月 文部科学省)より

参考 75/86

教育環境向上と老朽化対策の一体的整備事例②（ICT環境整備）

(改修前)



(改修後)



無線アクセスポイント



大阪府泉大津市
泉大津立浜小学校

引用：学校施設の長寿命化改修に関する事例集
(平成29年3月 文部科学省)より

投写した資料や写真・映像等には書き込みができる
電子黒板機能付プロジェクター



参考 76/86

教育環境向上と老朽化対策の一体的整備事例③（バリアフリー化・トイレ環境の改善）

昇降口へのスロープ設置



長寿命化改修の際に、改めて障害のある生徒や高齢者、障害者、車いす利用者等が安全かつ円滑に学校施設内を移動し利用できるよう、バリアフリー化について見直し

鳥取県米子市 米子市立後藤ヶ丘中学校
引用：学校施設の長寿命化改修に関する事例集（平成29年3月 文部科学省）より

床を湿式から乾式に改修



（改修前）



（改修後）

床を清掃しやすいように、男子トイレの小便器を受け部が低い壁掛け式に更新



愛知県豊橋市 豊橋市立岩西小学校
引用：学校施設の長寿命化改修に関する事例集（平成29年3月 文部科学省）より

参考 77/86

教育環境向上と老朽化対策の一体的整備事例④（校舎の長寿命化改修）

【概要】

- 既存施設の「長寿命化」は、単に建築時の状態に戻すのではなく、未来の教育、学校施設の実現に向けて全体の性能を向上させることが重要
- 問題点を踏まえた諸室の整理・再配置、教育目的に応じた特別教室のコンバージョン、改修だけで対応できない空間は増築等により補完

①新築校と同じ目標により保護者も納得する改修 (和歌山県新宮市立王子が浜小学校)

既存施設の問題点を教員や地域住民が集まって話し合い

- ・図書館を学校の中心に置きたい
- ・低学年教室を1階に置き豊かにしたい
- ・職員室からグラウンドが見えない
- ・廊下・階段が暗い
- ・バリアフリー化が必要
- ・トイレが狭い、冷たい等

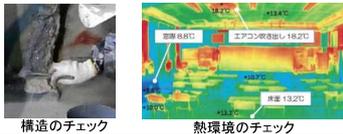


■：増築部分、■：スペースの見直し、位置変更等

③教育環境の高機能化・スーパーエコスクール (福島県矢吹町立矢吹小学校)

- ◆ 問題を解決する計画の組み立て
 - ・継ぎ足し校舎による諸室分散の整理
 - ・関連諸室のまとまりの確保、動線の整理
 - ・物理的耐久性の向上（躯体の老朽化対策）等

- ◆ イメージを一新する計画・設計
「目に見えて変わる、生まれ変わる」
- ・温かみのある木の学校、明るい空間（光・色）
- ・学校の中心となる場所（図書館、多目的ホール等）等



教育機能の充実・教室のICT化



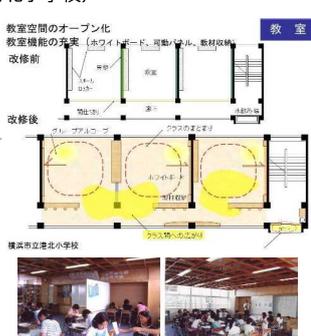
②教職員が教育改革の議論を重ねて実現した既存校舎改修 (神奈川県横浜市立港北小学校)

◆ 6つのポイント

- 1 既存校舎での試行、検証、対話を1年間行う
- 2 学年のまとまり、教室空間のオープン化
- 3 学校の中心にメディアセンター、特別教室の再構成・再配置
- 4 学校全体を子どもの生活の場として捉え直す
- 5 インフィル（家具、造作、建具、設備）による教育機能の向
- 6 木質化による居心地のよい学校空間



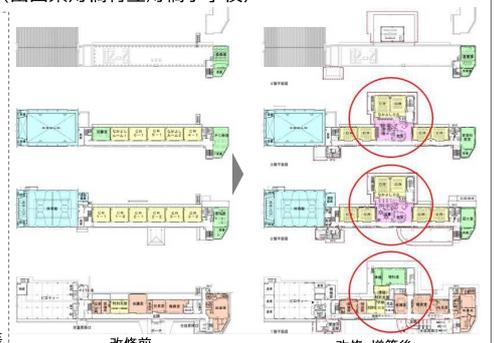
（長澤部会長提出資料を基に作成）



④大規模改造と増築による教育環境の高機能化 (富山県丹波村立丹波小学校)

（設計コンセプト）

- ◆ 「まなぶ」仕掛け
 - ・生活集団の単位としての落ち着きと潤いのある「居間」＝クラスルーム
 - ・学習集団がひろがる作業場「広間」＝ラーニングセンター 等
- ◆ 「ひらく」仕掛け
 - ・新たに地域開放玄関やトイレ、更衣室などを整備 等
- ◆ 「つなぐ」仕掛け
 - ・学年クラスター3学年分を1フロアにまとめ、中央のラーニングセンターで一体的につなぐ学習空間を構成 等



参考 78/86

教育環境向上と老朽化対策の一体的整備事例⑤（特別教室改修）

【概要】

●校舎の一部（特別教室）を改修して新しい学びに対応できる施設環境を確保した事例

筑波大学附属小学校 「未来の教室」(現:ICTルーム)



活用状況

1人1台タブレットPCを使用し、各教科の学習及び総合学習におけるICT活用の可能性を探り、教員を対象に授業の提案・ワークショップ・シンポジウム等、年1回発表をしている。

改修経緯

本校の使命である、先導的教育拠点・教師教育拠点の一環として、発信型の総合活動及び教科教育を行うこととした。そのため、ICTの活用を目的として、児童用タブレットPC・プロジェクタなどの整備をした。

内田洋行、富士通、日本マイクロソフト社との共同研究で「未来の教室」整備の支援を受けた。



総合教室を「未来の教室」に改修

横浜国立大学教育学部附属鎌倉中学校 「マルチメディア教室」



PhotoScan by Google Photos



PhotoScan by Google Photos

活用状況

課題の発見・解決のための調べ学習はもちろんのこと生徒座席を話し合い活動やプレゼンテーション等を行うのに最適な配置にしてあるのでいわゆるアクティブラーニング型の対話授業を行う際に使用。

なお、PCについては、共用PC数台のみとし基本的にはGIGAスクール構想にて配備された「生徒1人1台パソコン」を使用。

改修経緯

授業における情報機器の活用を円滑に実施し、課題の発見・解決に向けた主体的・協動的な学びに対応するため、コンピュータ教室にSmartInfIII(空間構築ユニット)等環境備品を配備し、各教科及び総合的な学習の時間等で活用している。

LL(Language Laboratory)教室 → コンピュータ教室 → マルチメディア教室 学習スタイルに応じて段階的に改修。

(各法人からの提供資料を基に作成)

参考 79/86

文教施設における多様な複合化の事例

埼玉県吉川市立美南小学校 (老人福祉施設、子育て支援センターとの複合施設)

学校施設の複合化の例



学校の特別教室と公民館の間に設けられた学校と地域が共有する中庭



施設整備の背景

*美南小学校が立地する美南地区は、新興住宅地であり、人口が急増している。学校をはじめ既存の公共施設がないため、より広範囲の地域のニーズを踏まえ、学校とその他の公共施設との複合施設として整備した。

○管理・運営の体制

施設	所管	管理・運営
小学校	教育委員会	教育委員会
公民館	教育委員会	教育委員会
老人福祉施設	市長部局	社会福祉協議会
子育て支援センター	市長部局	NPO法人
学童保育	市長部局	市長部局



- 学校規模/17学級527名 (特別支援学級/2学級 (5名))
- 複合施設(床面積) / 小学校 (8,134㎡) 公民館 (299㎡) 高齢者ふれあい広場 (182㎡) 子育て支援センター (105㎡) 学童保育室 (358㎡)
- 整備時期/平成24年
- 構造/RC造 地上3階

○公共施設の整備

- ・新興住宅地における学校施設の整備を、その他の公共施設の整備と併せて実施
- ・地域のニーズを踏まえ、小学校を中心に、乳幼児から高齢者まで、様々な年代が利用する施設を複合化
- ・小学校の特別教室や体育館を地域開放することを前提として整備



- ・新興住宅地における学校施設の整備を、その他の公共施設と併せて行い、多世代が集う地域の交流施設とした
- ・各公共施設を単体で整備するよりも、財政的な負担が軽減

○施設の配置・動線

- ・地域の利用者が利用する各施設や学校開放にも使用する特別教室は1階に配置し、普通教室や職員室などの諸室は2階以上に配置することで管理をしやすくしている。
- ・1階の中庭は学校と地域の利用者が自然に交流できるスペースとして設置している。



地域利用者の一般出入口には受付を設けている



子育て世代・共働き世代が増加する地域の実情に応じた施設を整備 (左:子育て支援センター、右:学童保育室)



参考 80/86

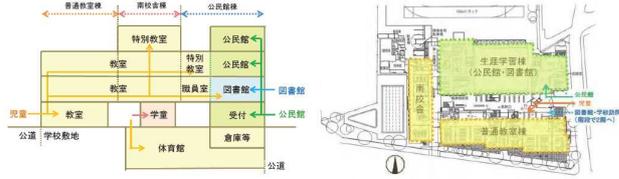
文教施設における多様な複合化の事例

埼玉県志木市立志木小学校 (公民館、図書館との複合施設)

学校施設の複合化の例



普通教室棟と生涯学習棟をつなぐ2階テラスとブリッジ



凡例 □ → 小学校 □ → 学童 □ → 図書館 □ → 公民館

施設整備の背景

- 志木小学校と、近接する公民館・図書館の建物の老朽化・耐震化問題の解決策として、学社融合施設とする案が浮上。
- 地域に開かれた学校として、児童と地域の人々が直接交流の機会をもつことで、学習の相乗効果が現れることを期待した。
- 既存校舎のうち、北・西校舎は取り壊し、南校舎は耐震補強を済ませた。

- 学校規模 / 22 学級 677 名 (特別支援学級 2 学級 7 名)
- 複合施設 (床面積) / 小学校 (10,489㎡) 公民館 (1,704㎡) 図書館 (1,034㎡)
- 整備時期 / 平成 15 年
- 構造 / SRC 造 地下 2 階地上 4 階



児童による貸出し業務体験もできるなど、複合した公共図書館を利用する児童が多い



校内のチャレンジコーナーには専門職員が厳選した図書が並び

○管理・運営の体制

施設	所管	管理・運営
小学校	教育委員会	教育委員会
公民館	教育委員会	教育委員会
図書館	教育委員会	教育委員会
学童保育クラブ	市長部局	市長部局

○相互活用・交流活動

学校と社会教育施設の学社融合施設として、設備も人も活用した独自のカリキュラムにより、学習内容や活動の幅を広げる

＜図書館の活用＞

- 小学校は、資料の豊富な公共図書館も活用可能 (本の貸出しだけでなく、1日約3クラスが授業でも利用。)
- ※校内の各階には、各学年の学習状況に応じた本を揃えたチャレンジコーナーを設置

＜公民館や利用者の活用＞

- 音楽室やPC ルーム、ホール等は共有で使用
- 小学校のクラブ活動や課外活動を、公民館の利用団体が支援

- ・公共施設の有効活用により、児童と地域の人々の学習機会も向上
- ・日常的に公共施設を利用したり、地域の人々と交流したりすることで、自然と社会性が身に付く

○防犯対策

児童と公民館・図書館利用者との動線はあえて明確に分けず、大人が目で見守るという方針で運営

＜背景＞

- 地域で学校の児童を守ろうという意識が強い地域である (防犯対策についても利用。)
- ガラス張りの壁等、見通しのよい施設であり、目が届きやすい
- 教職員だけでなく複数の施設の職員と一緒に児童を見ている

- ・ハードとソフトを組み合わせた柔軟な防犯対策をとることで、児童の活動範囲を広げることができている



見通しのよいガラス張りの校舎



公民館の入口にある受付で利用者を確認

参考 81/86

文教施設における多様な PPP / PFI 事業等の事例

施設整備を含む先導的な PPP / PFI 事業編

○複合化に関する PPP / PFI 事業

◇まんのう町立満濃中学校改築・町立図書館等複合施設整備事業

老朽化した中学校の建替えに合わせて図書館と体育館を新たに整備。業務に町内公共施設の保守点検も含め、施設の長寿命化を図るとともに維持管理を効率化。

- ・地方公共団体名 香川県まんのう町
- ・人口 約1.9万人
- ・事業手法 中学校及び町民体育館 PFI-BTO (サービス購入型) 町立図書館 PFI-BOT (サービス購入型)

施設外観

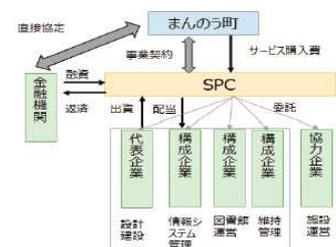


出所: まんのう町教育委員会資料

事業の概要

- 中学校の建替えに合わせて町立図書館と町民体育館を新たに整備し、維持管理・運営する事業。併せてすべての町立小学校への情報教育システム導入と、町内約60の公共施設の保守点検等の業務もPFI事業者が実施する。町民体育館は、中学校の授業等でも使用されている。

事業スキーム



事業実施の効果 (一部抜粋)

早期の施設整備及び教育環境の向上

- 従来方式では4~5年程度かかる複合施設建設を1年半で整備できた。
- 事業者が施設内に常駐して一体的に維持管理・運営を行っているため、使用者の要求に基づく対応が迅速かつ的確に実施されるようになった。

参考 82/86

維持管理等のみを行う先導的なPPP/PFI事業編

◇明石市包括管理委託

保守点検・清掃等業務に全ての日常修繕を含めて包括的に管理委託することにより施設の安全・安心を向上。市職員及び利用者双方の満足度が向上。

- ・地方公共団体名 兵庫県明石市
- ・人口 約30.3万人
- ・事業手法 包括施設管理委託
- ・対象施設 158施設（当初132施設）
- ・主な用途 小・中・高、養護学校、幼・保・こども園、小・中学校内コミュニティセンター、市民センター等事務所、消防庁舎等

事業の概要

- 保守点検等業務に全ての日常修繕（130万円未満）を含めた包括委託。
- 点検業務については建築基準法第12条2項及び4項の特定建築物の定期点検を含む。

事業実施の効果（一部抜粋）

技術職員と専門業者の連携で施設の安全・安心を向上

- 公有財産の有効活用・管理を一元的に所管する専門部署に技術職を配置。
- 専門業者と連携して統一的な施設管理に係るノウハウを蓄積。（庁内に管理センターを配置し、5名を常駐配置）
- 受託者の修繕担当自身が修繕を行う「内製化」に加え、市の施設管理担当の技術職員と受託者が適切な修繕方法を検討し対応方法を検討することにより、これまでと同じ金額でより多くの質の高い修繕を実現。

参考 83/86

維持管理等のみを行う先導的なPPP/PFI事業編

◇松山市立小中学校空調設備整備

近年、真夏日が増加し、小中学校の教室内の学習環境が悪化しており、市民等からもエアコンの設置を求める声があったが、市内の小中学校は数多くありエアコン整備には多額の費用がかかることから、視察や空調PFIについて理解した上でPFIによる空調整備を実施。

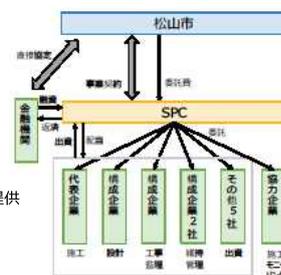
- ・地方公共団体名 愛媛県 松山市
- ・人口 約51.3万人
- ・事業手法 PFI-BTO（サービス購入型）

○ 室外機



○ 出所：松山市提供

○ 事業スキーム



事業の概要

- 松山市内78小中学校の2,716教室の空調設備を整備するPFI事業。
- 新規設備約2,000教室に加え、約700教室分の既存設備の維持管理を委託。

事業実施の効果（一部抜粋）

快適な生活空間の醸成と民間事業者による維持管理体制の形成

- 児童生徒が学校生活を快適に過ごせ、熱中症や体調不良の児童生徒が減少し、授業に集中できる環境が整備された。
- 民間事業者による24時間365日問い合わせ対応を可能とする体制が構築されたことにより、市職員の負担が軽減。
- 一括発注及びスケールメリットにより整備コストを削減。
- 故障・不具合発生時の早期対応や点検・清掃などによる機器の適正な維持が可能となった。
- 従来の整備手法では3年かかると想定された施工期間を2年に短縮することにより、学校間での不公平感を低減した。

導入可能性調査の段階で、県空調関係団体にヒアリングを実施し、事業参画意思や一斉導入が可能かどうかの調査やアドバイザー（コンサルタント会社）により市内空調団体にPFIの説明を行い、参加意欲を喚起していたことにより施工期間短縮の提案を受けることができた。

参考 84/86

維持管理等のみを行う先導的なPPP/PFI事業編

◇大洲市学校給食センター整備運営事業

大洲及び肱川学校給食センターの施設・設備の老朽化や衛生管理の向上の必要性、完全給食が未実施であった長浜地域の小学校への配色を図る観点から、学校給食センターの整備が必要と考え、市長のリーダーシップによって、PFI事業を検討。コンサルタントの活用や市民や議会に対してPFI事業とは何かといった基本的な事項も含め、十分な理解を得られるよう説明機会を設けるなどをした上でPFI事業を実施。

- ・ 地方公共団体名 愛媛県 大洲市
- ・ 人口 約4.3万人
- ・ 事業手法 PFI-BTO（サービス購入型）

○ 施設外観



○ 施設内観



○ 出所：大洲市学校給食センターホームページ

事業の概要

- 大洲及び肱川学校給食センターの施設・設備の老朽化に対し、大洲及び肱川学校給食センターを集約して新たな学校給食センターを整備。
- 給食センターの整備により、衛生管理の向上等の課題解消とともに、民間ノウハウの活用により給食センターにおける地産地消の推進等を実現。

事業実施の効果（一部抜粋）

地域連携や民間ノウハウの活用により、地産地消の推進を実現

- 民間事業者の提案による工程への柔軟な対応が実現し、地産地消の大幅な上昇に寄与。
- 民間事業者の業務体制において、アレルギー対応食専任の栄養士を配置することで、アレルギー対応食への速やかかつ細やかな対応を実施。
- 建設や維持管理業務において市内企業や市内営業拠点を持つ企業が参画するなど、地元企業の育成・活性化に寄与し、雇用の創出につながっている。
- 市職員の維持管理業務契約事務等の削減、また市職員がPFIで得たノウハウを他の公共事業に活用するなど職員の資質向上につながる。

参考 85/86

文教施設における多様なPPP/PFI事業等の事例集

- ・ 学校施設等の文教施設は、急速な老朽化の進展により、維持管理費や更新費等の増大が見込まれる。
- ・ 限られた予算で効率的・効果的な施設整備を行い、維持管理等の水準を向上させるためには、文教施設分野における積極的なPPP/PFI手法等の活用が求められる。
- ・ 地方公共団体における文教施設分野の多様なPPP/PFI手法等の導入を促進するため事例集を作成。
- ・ 検討する事業の類型別に索引・活用できるよう以下の3編で構成



施設整備を含む先導的な
PPP/PFI事業編

維持管理等のみを行う
先導的なPPP/PFI事業編

効果的・効率的に集約化・
共用化等を行った文教施設編

第1章 事例紹介

施設整備を含む先導的なPPP/PFI事業編

施設的设计・建設を含むPPP/PFI事業を紹介（15事例）

小規模な地方公共団体におけるPPP/PFI事業

人口20万人未満の地方公共団体における事業について紹介

複合化に関するPPP/PFI事業

複数の施設や機能を複合化した事業について紹介

多様な事業費調達を行ったPPP/PFI事業

国の交付金、地方債、賃料など、公共において

多様な事業費調達を行った事業を紹介

維持管理等のみを行う先導的なPPP/PFI事業編

包括的民間管理委託などのPPP/PFI手法の活用によって、維持管理等を効率的に行う事例を紹介（6事例）

効果的・効率的に集約化・共用化等を行った文教施設編

PPP/PFI事業に限らず、文教施設の集約化・共用化等により、地域の拠点施設の整備とともに、施設の有効活用や稼働率向上等に資する事例を紹介（5事例）

第2章 気を付けるべき主なポイント

文教施設の整備に多様なPPP/PFI手法等を導入する際に、地方公共団体等が気を付けるべき主なポイントについて、「事業の発案」、「具体化の検討」、「事業の実施」の各段階毎に整理。

掲載URL



https://www.mext.go.jp/a_menu/shi-setu/ppp/1406650_00001.htm

参考 86/86

検討の経緯

- 1月27日** **学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議（第10回）**
○新しい時代の学校施設検討部会の設置について
- 2月15日** **新しい時代の学校施設検討部会（第1回）**
○委員発表・ヒアリング
・「新しい学び」について（天笠委員）
・ICT活用の観点から見た新たな学びの姿と教室環境（野中委員）
・つくば市・みどりの学園の先進的ICT教育（毛利委員）
○「主な検討事項及び論点」について議論
・新しい時代の学びの姿、それらの学びを実現するための学校施設の姿等
- 3月25日** **学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議（第11回）**
○検討部会の検討状況報告、「主な検討事項及び論点」について議論
- 4月20日** **新しい時代の学校施設検討部会（第2回）**
○委員等発表・ヒアリング
・さまざまな能力を身に付けるための多様な学習スタイル（毛利委員）
・備前市におけるICT機器の活用状況（備前市教育委員会）
・これからの「学び」をささえる環境（倉斗委員）
○「主な検討事項及び論点」について議論
・ポストコロナ時代における学校施設の意義、空間に集まり学ぶことの価値
・個別最適な学びと協働的な学びを実現する施設環境の整備
・多様な学習活動に対応する施設環境の整備 等
- 5月21日** **新しい時代の学校施設検討部会（第3回）**
○委員等発表・ヒアリング
・新しい時代の学校施設（赤松委員）
・学校施設のカーボンニュートラル対応（伊香賀 慶應義塾大学教授）
・未来に向けた既存学校施設の長寿命化（長澤部会長）
○「主な検討事項及び論点」について議論
・既存施設の長寿命化改修に合わせた機能改善
・地域の拠点として、多様な学びを生み出す施設環境
・カーボンニュートラルの実現を目指した施設の整備 等

5月27日
～6月1日
6月2日

新しい時代の学校施設検討部会 オンライン学校施設視察

○計9校、教育内容及び施設概要の説明・意見交換（各校30分程度）

- ・ドルトン東京学園中等部・高等部（特色ある教育に対応した施設環境）
- ・立命館小学校（ICT活用の先進的な取組；コミュニケーションルーム等）
- ・富山県滑川市立西部小学校（改修＋一部増築による多様な学びへの対応）
- ・学校法人茂来学園大日向小学校（特色ある教育に対応した施設環境；廃校利用）
- ・福島県矢吹町立矢吹小学校（長寿命化改修による多様な学びへの対応）
- ・広島県立広島観智学園中学校・高等学校（様々な授業スタイルの対応した学習空間）
- ・同志社小学校（学校施設全体を学びの場として活用）
- ・京都教育大学附属桃山小学校（ICT活用の先進的な取組；家具の工夫等）
- ・富山県魚津市立星の杜小学校（木造3階建校舎等）

6月8日

新しい時代の学校施設検討部会（第4回）

○委員等発表・ヒアリング

- ・教室・学習空間の計画について（伊藤委員）
- ・人口動態等を踏まえた学校運営や学校施設等の在り方

（望月 株式会社ファインコラボレート研究所代表取締役）

○オンライン学校施設視察報告

○「主な検討事項及び論点」、中間報告（骨子案）について議論

- ・新しい時代の学びを実現するための学校施設の在り方
- ・人口動態等を踏まえた学校運営や学校施設等の在り方 等

6月22日

新しい時代の学校施設検討部会（第5回）

○中間報告（素案）について議論

- ・新しい時代の学びを実現するための学校施設の在り方、推進方策

7月7日

新しい時代の学校施設検討部会（第6回）

○中間報告（案）について議論

- ・新しい時代の学びを実現するための学校施設の在り方、推進方策

7月16日

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議（第12回）

○検討部会の検討状況報告、検討部会の中間報告（案）について議論



「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」中間報告をとりまとめ

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議設置要綱

平成 29 年 2 月 1 日
大臣官房長決定
平成 29 年 5 月 10 日改訂
平成 30 年 5 月 18 日改訂
令和元年 6 月 4 日改訂
令和 2 年 9 月 1 日改訂
令和 3 年 1 月 26 日改訂
令和 3 年 5 月 7 日最終改訂

1 趣旨

近年の社会変化に対応するため、今後の学校施設の在り方及び指針の策定に関する調査研究を行う。

2 調査研究事項

- (1) 今後の学校施設の在り方について
- (2) 学校施設整備指針の策定について
- (3) その他

3 実施方法

- (1) 別紙の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について調査研究を行う。
- (2) 本協力者会議に主査及び副主査を置き、事務局が委嘱する
- (3) 本協力者会議の下に、部会を置くことができる。
- (4) 必要に応じ、(1)の学識経験者等以外の関係者にも協力を求めることができる。

4 実施期間

平成 29 年 2 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日

5 その他

- (1) 本協力者会議に関する庶務は、大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課において処理する。
- (2) その他本協力者会議の運営に関する事項は、必要に応じ別途定める。

(別紙)

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議委員

氏名	職名
天 笠 茂	千葉大学名誉教授
伊 藤 俊 介	東京電機大学システムデザイン工学部教授
岩 井 雄 一	全国特別支援教育推進連盟副理事長
上 野 淳	東京都立大学名誉教授
江 田 明 弘	公益社団法人日本PTA全国協議会副会長
織 田 克 彦	千葉県立東葛飾中学校・高等学校教頭 (前千葉県教育庁教育振興部学習指導課高等学校指導室指導主事)
片 田 敏 孝	東京大学大学院情報学環特任教授
加 茂 紀和子	名古屋工業大学大学院工学研究科教授
後 藤 ひとみ	愛知教育大学特別教授
斎 尾 直 子	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系准教授
志 村 秀 明	芝浦工業大学建築学部教授
高 際 伊都子	渋谷教育学園渋谷中学高等学校副校長
田 原 優 子	佐賀県多久市教育委員会教育長
長 澤 悟	東洋大学名誉教授
中 埜 良 昭	東京大学生産技術研究所教授
野 中 陽 一	横浜国立大学大学院教育学研究科教授
樋 口 直 宏	筑波大学人間系教授
山 重 慎 二	一橋大学大学院経済学研究科教授
山 下 文 一	高知学園短期大学教授
吉 田 純 二	川崎市教育委員会事務局教育環境整備推進室担当課長 (計画推進担当)
吉 田 信 解	埼玉県本庄市市長

(以上21名, 五十音順, 敬称略)

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議特別協力者

氏名	職名
齋 藤 福 栄	国立教育政策研究所文教施設研究センター長

(以上1名, 五十音順, 敬称略)

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議
新しい時代の学校施設検討部会の設置について

令和3年1月27日

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議決定

令和3年4月12日改訂

令和3年6月2日改訂

令和3年7月15日改訂

新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について、具体的・専門的な検討を行うため、「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」（以下「協力者会議」という。）に以下のとおり、新しい時代の学校施設検討部会（以下「部会」という。）を設置する。

1. 検討事項

- (1) 新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について
- (2) 上記の在り方を踏まえた推進方策について
- (3) その他

2. 実施方法

部会は、別紙の学識経験者等により構成する。なお、必要に応じ、他の学識経験者等にも協力を求めることができる。

3. 実施期間

令和3年1月27日から令和4年3月31日までとする。

4. 協力者会議への報告

部会は、検討状況を適宜、協力者会議へ報告するものとする。

5. その他

部会に関する庶務は、大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課において処理する。

(別紙)

**学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議
新しい時代の学校施設検討部会委員**

氏名	職名
赤松 佳珠子	シーラカンズアンドアソシエイツ代表取締役, 法政大学デザイン工学部教授
天笠 茂	千葉大学名誉教授
伊香賀 俊治	慶應義塾大学理工学部教授
伊藤 俊介	東京電機大学システムデザイン工学部教授
倉斗 綾子	千葉工業大学創造工学部デザイン科学科准教授
高橋 純	東京学芸大学教育学部准教授
中馬 英和	名古屋市教育委員会総務部企画経理課長
長澤 悟	東洋大学名誉教授
野中 陽一	横浜国立大学大学院教育学研究科教授
松畑 熙一	岡山県備前市教育委員会教育長
毛利 靖	茨城県つくば市立みどりの学園義務教育学校校長
吉田 信解	埼玉県本庄市市長

(以上12名, 五十音順, 敬称略)

新しい時代の学校施設検討部会特別協力者

氏名	職名
齋藤 福栄	国立教育政策研究所文教施設研究センター長

(以上1名, 敬称略)